



平成23年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月14日

上場取引所 大 名

上場会社名 CDS株式会社

コード番号 2169 URL <http://www.cds-japan.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 芝崎 晶紀

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理・財務部長 (氏名) 中嶋 國雄

定時株主総会開催予定日 平成24年3月23日 配当支払開始予定日 平成24年3月26日

有価証券報告書提出予定日 平成24年3月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	7,429	22.1	993	160.9	993	133.8	560	399.7
22年12月期	6,086	10.5	381	902.5	424	199.6	112	—

(注) 包括利益 23年12月期 562百万円 (434.8%) 22年12月期 105百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年12月期	17,756.25	—	23.1	22.8	13.4
22年12月期	3,585.85	—	5.1	12.1	6.3

(参考) 持分法投資損益 23年12月期 ー百万円 22年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	4,860	2,669	54.9	83,910.96
22年12月期	3,846	2,192	57.0	69,777.38

(参考) 自己資本 23年12月期 2,669百万円 22年12月期 2,192百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年12月期	504	△640	97	764
22年12月期	533	△74	△175	806

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年12月期	—	1,300.00	—	2,000.00	3,300.00	110	92.0	4.8
23年12月期	—	2,000.00	—	2,500.00	4,500.00	150	25.3	5.9
24年12月期(予想)	—	2,300.00	—	2,700.00	5,000.00		24.3	

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,260	36.6	567	43.2	562	39.5	337	44.5	10,533.15
通期	8,586	15.6	1,110	11.7	1,101	10.9	659	17.6	20,615.72

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年12月期	34,005 株	22年12月期	34,005 株
---------	----------	---------	----------

② 期末自己株式数

23年12月期	2,197 株	22年12月期	2,578 株
---------	---------	---------	---------

③ 期中平均株式数

23年12月期	31,580 株	22年12月期	31,292 株
---------	----------	---------	----------

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、41ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年12月期の個別業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	2,789	4.9	526	24.7	727	15.9	471	6.2
22年12月期	2,660	16.5	422	131.4	627	38.7	443	23.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期	14,928.10	—
22年12月期	14,183.27	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭		
23年12月期	4,958	83.2	4,124	86.3	129,677.82			
22年12月期	4,327	86.3	3,734		118,816.97			

(参考) 自己資本 23年12月期 4,124百万円 22年12月期 3,734百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表および財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、2ページ「次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 会計処理方法の変更	21
(8) 表示方法の変更	21
(9) 追加情報	21
(10) 注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(退職給付関係)	27
(ストック・オプション等関係)	28
(企業結合等関係)	32
(税効果会計関係)	35
(セグメント情報等)	37
(1株当たり情報)	41
(重要な後発事象)	41
5. 個別財務諸表	42
(1) 貸借対照表	42
(2) 損益計算書	44
(3) 株主資本等変動計算書	46
(4) 継続企業の前提に関する注記	48
6. その他	48
(1) 役員の異動	48
(2) その他	48

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 連結経営成績に関する定性的情報

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により大きな打撃を受け、生産や輸出が大幅に減少し、個人消費が低迷するなど、厳しい状況に見舞われました。その後も緩やかな持ち直しの動きは見られたものの、急激な円高の進行や欧州経済の財政不安、タイの洪水被害など、景気回復を妨げる要素が存在し、先行きの状況は不透明なまま推移いたしました。

当社グループの主要顧客である大手製造業におきましては、東日本大震災やタイの洪水被害により、一時的な生産停止や操業時間短縮などの影響を受けましたが、比較的早い段階で再建へと転じ、堅調な回復傾向で推移いたしました。

当社グループは、日本の情報家電産業、産業設備・工作機械産業、自動車産業などに代表される「ものづくり企業」へのサービスに特化し、ドキュメンテーション事業、エンジニアリング事業、技術システム開発事業を展開しております。当社グループでは従前に引き続き、「ものづくり企業」に対して、当社グループが有する高い技術力を提供することで、顧客企業の多様化かつ高度化する要望に、的確に応えてまいりました。また、提案力の強化や高い技術力による“新規顧客の獲得”および“新規事業の開拓”に注力してきたほか、既存顧客への高付加価値提案による“受注拡大と囲い込み強化”を進める経営に取り組んでまいりました。

当連結会計年度においては、当社のコア事業であるドキュメンテーション事業のさらなる拡充を目的に、7月に株式会社パイオニアメディアクリエイツ（現 株式会社PMC）の発行済株式の全てを取得いたしました。当社グループおよび株式会社PMCの持つ技術力とノウハウを共有することにより、双方向でのシナジー効果が期待できるとともに、グループ経営力の強化と幅広い顧客ニーズに対応できる体制を構築することができました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、連結売上高7,429百万円（前期比22.1%増）、営業利益993百万円（前期比160.9%増）、経常利益993百万円（前期比133.8%増）、当期純利益560百万円（前期比399.7%増）の増収増益となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。（各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含みます。）

(ドキュメンテーション事業)

ドキュメンテーション事業におきましては、多言語取扱説明書、組込み型マニュアルといった当社独自の特徴ある技術力の提案により、他社と差別化できる業務の受注獲得を進めてきました。また、多機能携帯端末向け次世代マニュアルの開発、3DCAD活用動画マニュアルの制作といった、高付加価値な技術力を用いた新規事業の強化に努めてきたほか、前連結会計年度にグループに加わった株式会社東輪堂が通年で業績に寄与したこと、そして当連結会計年度には、株式会社PMCが新たにグループ会社に加わったことにより、売上高は3,294百万円（前期比41.9%増）、営業利益は983百万円（前期比31.7%増）と前期に対して大きく伸長しました。

(エンジニアリング事業)

エンジニアリング事業におきましては、ロボット・システム製造、FAエンジニアリング、メカトロ教材などを手がける株式会社パイナスの“利益体質の確立”を重点課題とし、独自性のあるロボットシステムの開発と市場開拓による売上高および利益の確保、顧客の選択と集中による囲い込み強化に取り組んできた結果、売上高は1,225百万円（前期比1.1%減）営業利益は197百万円（前期比33.5%増）と売上高は前期と同水準にとどまりましたが、利益面では前期に対して伸長しました。

(技術システム開発事業)

技術システム開発事業におきましては、新ビジネス・オリジナル商品の創生による業務拡大、既存事業の付加価値向上による利益率改善と信頼性の向上、事業拡大に向けた体制整備・パートナーとの連携強化に取り組んできた結果、売上高は2,937百万円（前期比8.7%増）、営業利益は271百万円（前期は112百万円損失）と前期に対して伸長しました。

なお、前連結会計年度において営業損失となっておりましたのは、営業費用の中のれん償却額323百万円を計上していた為であり、この技術システム開発事業に係るのれん償却は前連結会計年度で終了しております。

② 次期の見通し

次期の業績見通しにつきましては、引き続き欧州経済の財政不安が懸念されるほか、円高の進行など、厳しい経営環境は続くものと思われまます。当社グループの主要顧客が属する大手製造業につきましても、震災の影響により長引く消費マインドの低下、不安定な欧州経済の動向など、今後の見通しは依然として不透明な状況

となっております。

そのような状況下ではありますが、当社グループはいかなる環境の変化にも迅速かつ的確に対応し、当社グループの特徴である技術力を持った付加価値の高い提案などにより、顧客への提案力を高めるとともに競争力・体質を強化し、“新規顧客・新規事業の開拓”“既存事業の拡大”を図り、継続的な発展を目指してまいります。また、業務提携・資本提携も視野に入れた業務拡大政策を積極的に展開するとともに、新たなビジネスモデルとなる戦略的な施策を継続的に実行し、さらに強固な経営体質の構築に努め、『増収増益』を達成していきたいと考えております。

次期につきましては、当連結会計年度にグループに加わった株式会社PMCとのシナジー効果が見込まれ、売上高・利益ともに伸長する見通しであります。

以上から、通期の連結業績見通しにつきましては、連結売上高8,586百万円（前期比15.6%増）、営業利益1,110百万円（前期比11.7%増）、経常利益1,101百万円（前期比10.9%増）、当期純利益659百万円（前期比17.6%増）を見込んでおります。

なお、上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。最終の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。当社グループにおきましては、今後も四半期報告の開示だけにとどめず、新しい事業展開や環境の変化などにより、業績に大きな影響を及ぼす事象が発生した際には、即時に開示することに努める所存であります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は4,860百万円であり、前連結会計年度末より1,013百万円増加しております。主な要因は、受取手形及び売掛金・電子記録債権が485百万円、仕掛金が72百万円、それぞれ増加したこと等により流動資産が546百万円増加し、のれんの増加411百万円（株式会社PMCの株式取得により新たに発生したのれんは444百万円）等により固定資産が467百万円増加したことによります。

負債は、支払手形及び買掛金が178百万円、短期借入金が230百万円、未払金が40百万円、退職給付引当金が36百万円、それぞれ増加したこと等により2,191百万円となり、前連結会計年度末より537百万円増加しております。

純資産は、資本剰余金が22百万円増加、利益剰余金が434百万円増加（当期純利益の計上560百万円、剰余金の配当125百万円）した一方で、自己株式が16百万円減少したこと等により、前連結会計年度末より476百万円増加の2,669百万円となっております。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度より42百万円減少し、764百万円となりました。

営業活動により獲得した資金は、504百万円となり、前連結会計年度より29百万円減少いたしました。

資金の増加要因として、税金等調整前当期純利益の計上968百万円（前期比544百万円増）、減価償却費91百万円（前期比13百万円増）、のれん償却額32百万円（前期比303百万円減）、仕入債務の増加額94百万円（前期比181百万円減）等があった一方、資金の減少要因として、法人税等の支払額413百万円（前期比276百万円増）、売上債権の増加額314百万円（前期比300百万円減）等があったことによります。

投資活動では、貸付金回収による収入265百万円があった一方、連結範囲の変更に伴う子会社株式の取得による支出810百万円、有形固定資産の取得による支出24百万円（前期比43百万円減）、無形固定資産の取得による支出69百万円（前期比16百万円増）等により、640百万円の資金を要しました（前期比565百万円増）。

財務活動におきましては、短期借入金の増額230百万円（前期比176百万円増）を行ったことと自己株式の売却による収入39百万円（前期比5百万円増）があった一方、長期借入金の返済に45百万円（前期比187百万円減）、配当金の支払に125百万円（前期比46百万円増）の資金を充てたこと等の結果、97百万円の資金を獲得しました（前期は資金の支出175百万円）。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は次の通りであります。

	平成19年 12月	平成20年 12月	平成21年 12月	平成22年 12月	平成23年 12月
自己資本比率 (%)	59.3	59.1	69.9	57.0	54.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	78.6	38.4	52.7	61.3	60.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.9	2.1	0.6	0.6	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	30.5	44.4	120.4	153.7	107.3

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題の一つとして位置付けております。配当につきましては、経営環境の急激な変化に対応し、安定的な経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様への利益還元として長期的な安定配当を維持することを基本方針としております。

このような方針に基づき、当期の配当につきましては、株主の皆様への利益還元の機会を増すため、すでに1株当たり2,000円の間配当を実施しております。期末配当としては1株当たり2,500円の配当を行う予定であり、これにより年間配当は、1株当たり4,500円となります。

今後の配当につきましては、経営環境、将来の成長、収益の状況などを総合的に勘案し、配当と内部留保及び有効投資を行っていきたいと考えております。

なお、平成24年12月期の配当につきましては、業績予想を踏まえつつも安定配当を維持する基本方針に基づき、普通配当は、1株につき中間配当2,300円、期末配当2,700円とする予定であります。これにより年間では1株当たり5,000円の配当となる予定であります。

(4) 事業等のリスク

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

また、当社グループとして、必ずしも事業遂行上のリスクとは考えていない事項につきましても、投資者の投資判断上あるいは当社グループの事業を理解いただく上で重要であると考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から開示をしております。

① 当社グループを取り巻く事業環境について

当社グループの行っているドキュメンテーション事業、エンジニアリング事業および技術システム開発事業は、自動車産業、情報家電産業、産業設備・工作機械産業に属する企業を主要取引先としており、技術系資料の作成、設計支援・各種産業設備ならびに試験装置等の製作および技術系システムの開発等の業務を受託しております。

顧客企業のニーズの多様化・高度化に伴って、顧客企業が製品を開発していく工程において、アウトソーシングの重要度は増しております。その反面、企業間競争のグローバル化の進展に伴い、コスト削減、品質、納期などの顧客企業側の要請も厳しくなっております。とりわけ、情報家電をはじめ自動車産業、産業設備・工作機械産業においては、業界内における競争環境は厳しく、かつ技術革新の早い分野でもあるため、製品のライフサイクルも短期化する傾向があります。

したがって同業他社との価格競争等の進展によって当社グループの競争力が低下した場合、あるいは顧客企業の製品の開発ニーズに対処し得るための支援体制が十分に整備できなかった場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、景気動向その他の理由により、顧客企業における事業等の撤退、製品の開発・発売計画の中止、延期等が行われた場合、当社グループの期間損益等に影響を及ぼす可能性があります。

② 特定の取引先への取引依存度について

主要取引先への売上依存度のうち、上位3社への売上依存度は、前連結会計年度では45.1%、当連結会計年度では40.8%でありました。

当社グループでは、ドキュメンテーション事業、エンジニアリング事業、技術システム開発事業それぞれの特性ならびにシナジーを活かして、既存取引先との関係を維持しつつ、新規取引先の獲得にも注力していくことを継続的に行い、特定の取引先への依存度をより低減させていく方針であります。

③ 法的規制について

当社グループが行っている各事業は、顧客企業の製品開発等の支援を行うにあたり、顧客企業との間で「業務請負契約」あるいは「派遣契約」を締結いたします。当社グループでは、従業員あるいは派遣対象者を顧客企業に派遣・常駐させるなどして、顧客企業における製品開発業務へのサポート体制を敷いております。「業務請負契約」とするか「派遣契約」とするかは顧客企業側のニーズ等によって決まることとなります。

(ア) 業務請負契約

業務請負では、当社グループに属するそれぞれの会社（以下、「当社等」という）と顧客企業との間の業務請負契約に基づき、請負った業務を遂行することとなります。派遣契約との違いは、労働者の業務遂行に係る指揮命令が雇用主（当社等）に帰属している点にあり、請負った業務成果に対して契約相手先より対価が支払われることとなります。

労働者派遣法に基づき派遣労働者を受け入れる企業では、使用者責任や労働安全上の義務を果たすための対策を講じる必要がありますが、こうした責任・義務を回避するため、契約形態を業務請負契約として、実質的には派遣対象者を派遣先企業の指揮命令下に置く、偽装請負の問題が社会的にも取り上げられています。

偽装請負は職業安定法や労働基準法に抵触するものであり、当社等が顧客企業と業務請負契約を締結する場合、当社等の従業員が顧客企業構内にて業務を行う必要が生じたとしても、必ず管理責任者を設置し、従業員への指揮命令を当該管理責任者が行うこととする体制にしております。また管理責任者からは定期的な業務報告を受けることとしており、当該問題に発展しないための対策を講じております。

しかしながら、顧客企業が行政当局より偽装請負の問題を指摘され、業務停止等の処分を受けることとなった場合、特定の取引先への取引依存度の高い当社グループにとって、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(イ) 派遣契約

人材派遣業とは、昭和61年に施行された「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就労条件の整備等に関する法律（以下「労働者派遣法」といいます）」に基づき、厚生労働大臣からの許可、厚生労働大臣への届出により行う事業であります。労働者の雇用形態により、派遣労働者を募集・登録して、顧客企業へ派遣する「一般労働者派遣事業」と常用雇用している労働者を派遣する「特定労働者派遣事業」に区分されております。

当社及び株式会社バイナスでは「特定労働者派遣事業」の届出を、株式会社MCOR及び株式会社東輪堂では「一般労働者派遣事業」の許可を得ております。また、株式会社PMCにつきましても「特定労働者派遣事業」の届出を行う予定であります。なお、当連結会計年度において実際に派遣業務を行っているのは、当社と株式会社MCORの2社のみであります。

派遣契約の特徴として、雇用者（当社あるいは株式会社MCOR）との派遣労働者との間に雇用関係がありますが、派遣労働者は派遣先企業の指揮命令により業務を遂行することとなる点があげられます。

従来、労働者派遣を行うことができる業務は26の専門的業務に限定されておりましたが、平成11年12月、平成16年3月の労働者派遣法の改正を受け、派遣対象業務や派遣受入期間等に関する規制が緩和されました。なお、当社が届出、株式会社MCORが許可を得ている派遣労働者の業務は、派遣期間の定めのない「ソフトウェア開発等の政令で定める業務」に分類されております。

労働者派遣法では、労働者派遣事業の適正な運営を確保するための措置として、様々な規定が設けられております。しかしながら、派遣元の事業主として欠格事由に該当したり、法令に違反した場合には、事業許可の取り消しや事業停止命令等を受ける可能性があります。

また労働者派遣法及び関係諸法令は、情勢の変化等に伴って継続的に見直しが行われております。その結果、当社グループの事業に対して不利な改正が行われた場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

④ 瑕疵担保責任、製造物責任について

業務請負契約に基づく受注は、受託した業務の遂行と完成を約し、その成果に対して対価が支払われる契約形態となっているため、成果物に対する瑕疵担保責任や製造物責任等の責任問題が当社グループに及んだ場合、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 三菱自動車工業株式会社とのサービスレベル契約について

当社連結子会社の株式会社MCORは、三菱自動車工業株式会社の製品の開発に関わるシステム開発・運用管理に関する業務の受託に関して、三菱自動車工業株式会社との間で「サービスレベル契約」を締結しております。

本契約では年間の基本的業務発注量が取決められており、平成26年3月31日までは、当該業務発注量に対して82.5%を下限とする業務の発注が同社より保証されております。また、本契約には契約期間を2年延長することができるオプションが付されております。契約期間を過ぎてからは、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループの三菱自動車工業株式会社への売上依存度は、前連結会計年度では23.0%、当連結会計年度では20.8%でありました。

⑥ のれんの償却に伴う連結業績への影響

当社は平成17年12月に株式会社MCORの全株式を取得し、これに伴って発生した「のれん」の償却として毎期323百万円を「のれん償却額」として費用計上しておりました。しかし当該「のれん」は前連結会計年度にて全額の償却が終了しました。

これにより当連結会計年度では「のれん償却額」が業績に与える影響は少なくなりましたが、当社は平成20年12月期において、株式会社バイナスおよびSAS SB Traductionの2社の株式を取得、平成22年12月期には株式会社東輪堂の株式を取得、そして当連結会計年度においても、7月に株式会社PMCの株式を取得、と積極的に企業買収を行っております。

これらの株式の取得によっても「のれん」が発生しておりますし、当社は今後も事業拡大を目的とした企業買収に取り組み、企業価値の向上を図っていくこととしております。こうした企業買収には多額の資金需要が発生する可能性があるほか、企業買収に伴って発生した「のれん」の償却により業績に影響を与える可能性もあります。また、これらの買収が必ずしも当社グループの見込どおりに短期間で連結の収益に貢献するとは限らず、連結収益への貢献に時間を要してしまう可能性もあります。

更に、「のれん償却額」はその全額が税務上の損金として算入ができないため、税効果会計適用後における法人税等の負担率は高くなります。したがって、「のれん償却額」あるいは税効果会計適用後の法人税等の負担額を吸収し得るだけの収益が伴わなかった場合、期間損益に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 人材の確保について

当社グループが行っている、ドキュメンテーション事業、エンジニアリング事業および技術システム開発事業においては、事業を拡大するにあたって人材の確保が不可欠であります。

当社グループでは、会社説明会、就職フェア、就職サイト・ホームページなどを活用することにより、新規学卒者採用を計画的に行っておりますが、適格な人材を十分に確保できなかった場合、当社グループの事業運営等に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 情報管理について

当社グループの従業員や派遣社員は、顧客企業内において、あるいは顧客企業からの依頼において、製品の情報に触れる業務に携わるケースがあります。当社グループでは、情報管理について教育・指導などを通じて管理の強化に努めておりますが、予期せぬ事態によって、顧客や当社グループに関わる機密情報が外部に漏洩した場合、当社グループの信用力が失墜することによって、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 自然災害等について

地震等の自然災害や予期せぬ事故等の発生により、当社グループあるいは主要顧客企業の重要な設備が損壊する等の被害があった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 会計制度・税制等について

会計制度または税制の予期せぬ新たな導入や変更等が行われた場合、当社グループの業績や財政状況に影響を受ける可能性があります。

また税務申告において税務当局との見解の相違が生じた場合にも、当社グループの業績や財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社である株式会社MCOR、株式会社バイナス、SAS SB Traduction（フランス）、株式会社東輪堂、株式会社PMC等により構成され、自動車産業、情報家電産業、工作機械産業、航空機産業などに属する顧客企業を主要取引先としております。

当社は、顧客企業の製品開発工程において、顧客企業の開発部門で作成された技術資料などをもとにしてマニュアルや製品の取扱説明書等の各種ドキュメントの制作を受託するドキュメンテーション事業、設計業務等を支援するエンジニアリング事業を行っております。

子会社の株式会社MCORでは、自動車メーカー等の開発部門の中核システムであるCAD、CAE、BOMなどの技術系システムの開発ならびに運用業務の受託を主たる事業とする技術システム開発事業を行っております。

株式会社バイナスは、エンジニアリング事業に属し、ロボット等のFA関連エンジニアリング、各種試験装置の製作、メカトロ教材の製造・販売を行っております。

在外子会社のSAS SB Traductionは、フランスにおいて各種ドキュメントを世界各国の言語に展開するための多言語翻訳およびソフトウェアのローカリゼーションを行っております。

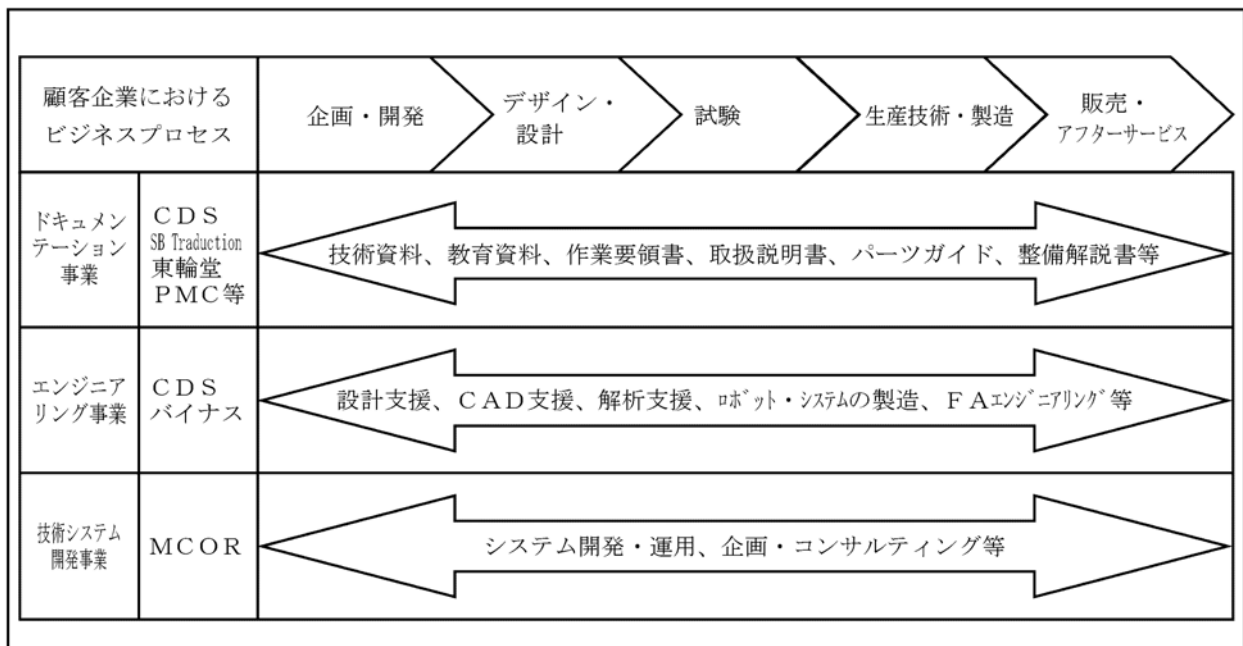
株式会社東輪堂は、ドキュメンテーション事業に属し、IT関連機器および業務用機器の多言語マニュアル制作ならびに各種翻訳を主な事業としております。

株式会社PMCは、ドキュメンテーション事業に属し、製品の取扱説明書、各種マニュアルおよびカタログ等の制作、販売を行っております。なお株式会社PMCは子会社として品睦希（上海）図文設計有限公司を有しており、当該子会社もドキュメンテーション事業を行っております。

当社グループの事業内容にかかる位置付け、顧客企業のビジネスプロセスと当社グループの事業との関わりは下図の事業系統図のとおりであります。

事業名称	項目	内容	
ドキュメンテーション事業	事業内容	技術情報をベースに、諸ドキュメント類の制作及びこれに付随する事業	
	技術製品・サービス	コア技術	Webコンテンツ、CGアニメ、eラーニング、セールス・技術プレゼン、多言語翻訳等
		主要製品・サービス	技術資料、教育資料、作業要領書、取扱説明書、パーツガイド、整備解説書等
エンジニアリング事業	事業内容	製品開発・生産技術分野における3D-CADによる製品設計・設備設計等の支援事業及びこれに付随する解析・データ変換・データ管理等の事業	
	技術製品・サービス	コア技術	CAD、CAE、CAT、CAM 等
		主要製品・サービス	製品の開発工程における設計・CAD・解析業務等の受託及び技術者派遣、ロボット・システムの製造、FAエンジニアリング、メカトロ教材の製造・販売
技術システム開発事業	事業内容	コンピュータシステムの開発・運用及び企画・コンサルティング事業	
	技術製品・サービス	コア技術	CAD、CAE、CAT、CAM、PDM、BOM、PLM、SCM、CRM 等
		主要製品・サービス	製造業における製品開発に係る技術系システムの開発・運用及び企画・コンサルティング等

[事業系統図；顧客企業のビジネスプロセスと当社グループ事業製品との関わり]



なお、株式会社バイナスおよびSAS SB Traductionは、平成20年12月期において、当社が株式会社バイナスの発行済株式の100%を、SAS SB Traductionの同51%を取得したことにより連結子会社となっております。

平成22年12月期においては、SAS SB Traductionの株式を追加取得して100%子会社とし、株式会社東輪堂の発行済株式の100%を取得し連結子会社としております。

当連結会計年度では、株式会社PMCの発行済株式の100%を取得し、当該株式会社PMC及びその子会社である品睦希（上海）図文設計有限公司を新たに連結子会社としております。

また、顧客企業の製品開発等の支援を行うにあたり、取引先とは「派遣契約」あるいは「業務請負契約」を締結し、従業員あるいは派遣対象者を顧客企業に派遣・常駐させるなどして、顧客企業における製品開発業務への多面的なサポート体制を敷いております。

派遣契約の場合は、雇用者（当社等）と派遣労働者との間に雇用関係はありますが、派遣労働者は派遣先である顧客企業の指揮命令により業務を遂行することとなります。

業務請負の場合は、当社と顧客企業との間の業務請負契約に基づき、請け負った業務を遂行することとなります。派遣契約との違いは、労働者の業務遂行に係る指揮命令が当社等に帰属している点にあり、請け負った業務成果に対して顧客企業より報酬等が支払われることとなります。なお、「派遣契約」とするか「業務請負契約」とするかは顧客企業側のニーズ等によって決まることとなります。

(注) 主な用語の定義は次のとおりです。

CAD・・・Computer Aided Design

「コンピュータ支援設計」の略。建築物や工業製品の設計にコンピュータを用いること。

CAE・・・Computer Aided Engineering

工業製品の設計・開発工程を支援するコンピュータシステム。

CAT・・・Computer Aided Testing

製品の検査や検査支援を行うシステム。

CAM・・・Computer Aided Manufacturing

「コンピュータ支援製造」工場の生産ラインの制御のコンピュータを使うこと。

PDM・・・Product Data Management

工業製品の開発工程において、設計・開発に関わるすべての情報を一元化して管理し、工程の効率化や期間の短縮をはかる情報システム。

BOM・・・Bill of Materials

部品表のこと。製品がどの部・下位構成品・中間製品及び原資材などから構成・製造されるかという関係を示した表やデータのこと。

PLM・・・Product Lifecycle Management

保守を含めた製品のライフサイクル全体を管理すること。

SCM・・・Supply Chain Management

企業活動の管理手法の一つ。

CRM・・・Customer Relationship Management

情報システムを応用して企業が顧客と長期的な関係を築く手法のこと。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

足下の経営環境は厳しさを増しておりますが、当社経営の基本方針である社は

『私達はグローバルな会社を目指します。

私達は最新のテクノロジーを持ち続けます。

社員の夢を実現します。』

は、揺るぎないものと考えております。

ものづくり企業を支援する当社の課題は、いつの時代・環境下においても、従業員のモチベーションを高めながら企業の業績を維持し、世界に通用する技術力と人材を確保していくことでもあります。

当社グループは、ドキュメンテーション事業、エンジニアリング事業、システムの開発・運用などを展開しており、IT技術を駆使した「ストレート・スルー・プロセッシング」を目指しております。

当社は、ドキュメント・ソリューションや開発・生産の設計支援の提供を、子会社の株式会社MCORは、解析シミュレーションやシステム構築、PLM・PDMソリューションの提供を、子会社の株式会社バイナスは、各種制御技術、FA・ロボットなどを活用した生産設備の設計・制作ならびにFA、加工技術などの工業技術分野における各種教育用装置やコンテンツの製作・販売を、株式会社東輪堂および海外子会社のSAS SB Traductionは、多

言語翻訳を、株式会社PMCは製品の取扱説明書や各種マニュアル、カタログの制作を行っております。

このようにグループ各社とも多種多様な特徴と強みを持っております。当社グループは、グループ各社の特色を活かすことでグループ内シナジーを創出し、メーカーの製品開発の各段階を他社にはない付加価値を加えて、トータルでサポートすることができる数少ない会社であると思っております。

以上の通り、当社グループは他社にないビジネスモデルの下で、世界に通用する技術力を養い、人材を集め育成することにより、どのような環境においても継続的な成長・発展が得られるものと確信しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高と売上高総利益率（粗利率）を経営のための重要なマネジメント指標としております。具体的には、売上高成長率10%、売上高総利益率30%の確保を目指すことで、継続的な成長を図ってまいります。

また、一人当たり売上高、売上高経常利益率、売上高当期純利益率などを意識した経営を行うほか、株主の視点に拠ったROE（株主資本利益率）、ROA（総資産利益率）についても、現在の水準から更なる向上を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期的戦略では、3ヵ年の中期連結経営計画を策定しております。この3ヵ年計画を基本戦略としながら、環境の変化へは柔軟に即応し、経営計画の実現を図ってまいります。

CDSグループ中期経営ビジョン

『独自性の確立によるグローバルソリューションカンパニーを目指す』

CDSグループ中期経営方針

- ① 人材の戦略的育成
- ② 顧客満足度向上
- ③ 新たなグローバル事業の開発
- ④ 業務改革による付加価値向上

具体的な戦略としては、

- ・ 実行施策の明確化と予実管理の予測精度向上により、年度経営計画を確実に達成
 - ・ 提案力強化、高付加価値かつ他社と差別化された技術による新規顧客の獲得・新規事業の開拓及びグループの総力を結集したシナジーの追及
 - ・ コンプライアンス経営と適時開示の徹底
 - ・ 社員教育の強化及びコミュニケーション能力の向上
- を進め、“継続的な成長”を図るとともに、“確実な売上高と利益率の確保”に努めていくこととしております。

(4) 会社の対処すべき課題

① 海外への展開

これまで海外子会社としてはドキュメンテーションを営んでいるSAS SB Traduction（本社 フランス）1社のみでしたが、平成23年7月に株式会社PMCの全発行株式を取得したことに伴い、当該株式会社PMCの子会社である品睦希（上海）図文設計有限公司も当社グループに加わることとなりました。

中長期的には欧州各国はもとより新興国への進出も視野に入れた海外展開を行っていく予定であります。

② 人材確保・育成

当社グループが継続的に事業を拡大するためには、安定的な人材の確保が不可欠であります。

このため新卒採用を計画的に展開し、会社説明会、新卒向け就職情報サイト、ホームページなどを活用して広く門戸を開放し、有為な人材の確保を図るために積極展開を行っております。

また採用活動のみならず、既存従業員のスキルアップのための教育も重要なポイントであると考えており、社員教育にも力を入れ、競合他社に打ち勝つ人材の育成に努めてまいります。

具体的には、次世代を担う管理監督者層を育成する「管理者研修・リーダー研修」、業務に直結する資格を取得した場合の資格手当の支給など、専門スキルの向上を目的とした育成制度の充実を図っております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	824,978	782,797
受取手形及び売掛金	※1 1,923,448	2,110,305
電子記録債権	—	298,392
商品及び製品	16,623	27,741
仕掛品	※2 57,295	※2 129,968
原材料及び貯蔵品	21,945	28,150
繰延税金資産	61,959	80,135
その他	105,583	100,953
貸倒引当金	△1,293	△1,300
流動資産合計	3,010,539	3,557,144
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 268,512	※3 268,741
減価償却累計額	△124,147	△134,300
建物及び構築物 (純額)	144,364	134,440
機械装置及び運搬具	63,065	68,409
減価償却累計額	△31,034	△38,882
機械装置及び運搬具 (純額)	32,031	29,527
土地	※3 136,510	※3 136,510
リース資産	—	3,444
減価償却累計額	—	△1,004
リース資産 (純額)	—	2,439
その他	242,927	250,229
減価償却累計額	△203,568	△215,583
その他 (純額)	39,358	34,646
有形固定資産合計	352,264	337,565
無形固定資産		
のれん	152,283	563,401
その他	95,053	165,124
無形固定資産合計	247,336	728,525
投資その他の資産		
投資有価証券	30,998	26,396
繰延税金資産	73,874	88,646
その他	142,531	134,407
貸倒引当金	△10,780	△11,950
投資その他の資産合計	236,624	237,500
固定資産合計	836,225	1,303,591
資産合計	3,846,765	4,860,736

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	417,411	595,552
短期借入金	※3 260,000	※3 490,000
未払金	238,730	278,748
リース債務	—	904
未払法人税等	215,947	238,007
賞与引当金	89,388	120,089
受注損失引当金	※2 694	※2 8,143
その他	196,904	231,196
流動負債合計	1,419,077	1,962,641
固定負債		
長期借入金	82,050	36,140
リース債務	—	1,657
繰延税金負債	—	76
退職給付引当金	152,345	188,812
資産除去債務	—	2,367
その他	399	—
固定負債合計	234,794	229,054
負債合計	1,653,871	2,191,696
純資産の部		
株主資本		
資本金	893,682	893,682
資本剰余金	858,941	881,410
利益剰余金	566,593	1,001,355
自己株式	△116,809	△99,893
株主資本合計	2,202,407	2,676,555
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5,898	—
為替換算調整勘定	△3,615	△7,515
その他の包括利益累計額合計	△9,513	△7,515
少数株主持分	—	—
純資産合計	2,192,893	2,669,039
負債純資産合計	3,846,765	4,860,736

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成22年1月1日	(自	平成23年1月1日
	至	平成22年12月31日)	至	平成23年12月31日)
売上高		6,086,713		7,429,939
売上原価		※1 4,234,331		※1 5,004,074
売上総利益		1,852,381		2,425,865
販売費及び一般管理費		※2, ※3 1,471,355		※2, ※3 1,431,912
営業利益		381,025		993,952
営業外収益				
受取利息		575		565
受取配当金		614		564
受取事務手数料		369		408
確定拠出年金返還金		1,088		1,275
雇用調整助成金		59,003		10,106
その他		5,140		5,474
営業外収益合計		66,790		18,395
営業外費用				
支払利息		3,449		4,621
支払融資手数料		11,651		3,968
為替差損		6,252		8,411
その他		1,533		1,733
営業外費用合計		22,886		18,734
経常利益		424,929		993,613
特別利益				
固定資産売却益		※4 3		—
特別利益合計		3		—
特別損失				
固定資産除却損		※5 1,244		※5 1,481
投資有価証券評価損		—		14,412
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		—		7,178
その他		20		2,017
特別損失合計		1,264		25,091
税金等調整前当期純利益		423,668		968,522
法人税、住民税及び事業税		322,075		434,608
法人税等調整額		△11,835		△26,840
法人税等合計		310,240		407,767
少数株主損益調整前当期純利益		—		560,754
少数株主利益		1,218		—
当期純利益		112,209		560,754

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	560,754
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	5,898
為替換算調整勘定	—	△3,900
その他の包括利益合計	—	※2 1,998
包括利益	—	※1 562,752
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	562,752
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		893,682		893,682
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		893,682		893,682
資本剰余金				
前期末残高		848,682		858,941
当期変動額				
自己株式の処分		10,259		22,468
当期変動額合計		10,259		22,468
当期末残高		858,941		881,410
利益剰余金				
前期末残高		533,701		566,593
当期変動額				
剰余金の配当		△79,318		△125,992
当期純利益		112,209		560,754
当期変動額合計		32,891		434,762
当期末残高		566,593		1,001,355
自己株式				
前期末残高		△69,436		△116,809
当期変動額				
自己株式の取得		△70,993		—
自己株式の処分		23,620		16,916
当期変動額合計		△47,373		16,916
当期末残高		△116,809		△99,893
株主資本合計				
前期末残高		2,206,629		2,202,407
当期変動額				
剰余金の配当		△79,318		△125,992
当期純利益		112,209		560,754
自己株式の取得		△70,993		—
自己株式の処分		33,880		39,385
当期変動額合計		△4,222		474,147
当期末残高		2,202,407		2,676,555

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,771	△5,898
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,126	5,898
当期変動額合計	△4,126	5,898
当期末残高	△5,898	—
為替換算調整勘定		
前期末残高	454	△3,615
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,069	△3,900
当期変動額合計	△4,069	△3,900
当期末残高	△3,615	△7,515
少数株主持分		
前期末残高	13,425	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,425	—
当期変動額合計	△13,425	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	2,218,737	2,192,893
当期変動額		
剰余金の配当	△79,318	△125,992
当期純利益	112,209	560,754
自己株式の取得	△70,993	—
自己株式の処分	33,880	39,385
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△21,621	1,998
当期変動額合計	△25,843	476,145
当期末残高	2,192,893	2,669,039

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	423,668	968,522
減価償却費	77,932	91,585
長期前払費用償却額	987	1,025
のれん償却額	336,243	32,359
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	7,178
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,218	8,700
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	19,986	21,368
受取利息及び受取配当金	△1,189	△1,129
支払利息	3,449	4,621
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	14,412
固定資産除却損	1,244	1,481
投資有価証券売却損益 (△は益)	4	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△614,714	△314,457
たな卸資産の増減額 (△は増加)	79,993	△76,135
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	26,841	36,345
仕入債務の増減額 (△は減少)	275,515	94,315
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△22,300	19,124
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△529	△399
未払消費税等の増減額 (△は減少)	29,825	△986
その他	2,173	12,871
小計	630,914	920,806
利息及び配当金の受取額	1,180	1,261
利息の支払額	△3,471	△4,700
法人税等の支払額	△136,623	△413,056
法人税等の還付額	41,840	494
営業活動によるキャッシュ・フロー	533,840	504,804
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△48,000	△48,000
定期預金の払戻による収入	66,068	48,000
有形固定資産の取得による支出	△68,560	△24,730
有形固定資産の売却による収入	591	95
無形固定資産の取得による支出	△52,703	△69,649
投資有価証券の取得による支出	△31,200	—
投資有価証券の売却による収入	225	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △810,774
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 87,390	—
子会社株式の追加取得による支出	△25,906	—
長期前払費用の取得による支出	△2,743	△1,745
貸付金の回収による収入	—	265,461
その他	124	865
投資活動によるキャッシュ・フロー	△74,713	△640,477

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	53,987	230,000
長期借入れによる収入	120,000	—
長期借入金の返済による支出	△233,875	△45,910
リース債務の返済による支出	—	△452
自己株式の取得による支出	△70,993	—
自己株式の売却による収入	33,880	39,385
配当金の支払額	△78,987	△125,659
財務活動によるキャッシュ・フロー	△175,988	97,363
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,059	△3,872
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	280,077	△42,181
現金及び現金同等物の期首残高	526,900	806,978
現金及び現金同等物の期末残高	*1 806,978	*1 764,797

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 4社 連結子会社名 株式会社MCOR 株式会社バイナス SAS SB Traduction 株式会社東輪堂</p> <p>なお、平成22年8月31日に株式会社東輪堂の株式を新たに取得したため、当連結会計年度より連結範囲に含めておりますが、みなし取得日を平成22年9月30日としております。</p>	<p>連結子会社の数 6社 連結子会社名 株式会社MCOR 株式会社バイナス SAS SB Traduction 株式会社東輪堂 株式会社PMC 品睦希(上海)図文設計有限公司</p> <p>なお、平成23年7月1日に株式会社PMCの株式を取得したことに伴い、当連結会計年度より当該株式会社PMC及びその子会社である品睦希(上海)図文設計有限公司を連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 (イ) その他有価証券 (時価のあるもの) 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>ロ たな卸資産 (イ) 商品 総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)を採用しております。 (ロ) 仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)を採用しております。 (ハ) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)を採用しております。</p>	<p>イ 有価証券 (イ) その他有価証券 (時価のあるもの) 同左</p> <p>ロ たな卸資産 (イ) 商品 同左 (ロ) 仕掛品 同左 (ハ) 貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く）定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 4年～10年</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く）定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づいております。 また、市場販売目的のソフトウェアについては、残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額と見込販売収益に基づく償却額のいずれか大きい金額を計上しております。</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>ニ 長期前払費用 均等償却しております。</p>	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p> <p>ニ 長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において、将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積ることができるものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 受注損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	ニ 退職給付引当金 国内連結子会社のうち1社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（簡便法）に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。	ニ 退職給付引当金 連結子会社のうち3社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（簡便法）に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	受託業務 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる業務については工事進行基準（業務の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の業務については検収基準を適用しております。 （会計処理方法の変更） 受託業務に係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した業務契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる業務については工事進行基準（業務の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の業務については検収基準を適用しております。 これにより、売上高は403,618千円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ126,606千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	受託業務 同左
(5) のれんの償却方法及び償却期間	のれんの償却については、のれんが発生した都度、かつ子会社ごとに判断し、その金額の重要性が乏しい場合を除き、子会社の実態に基づいた適切な償却期間において均等償却を行っております。	同左
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。	同左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(7) 会計処理方法の変更

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>「企業結合に関する会計基準」等の適用 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>	<p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ1,532千円減少し、税金等調整前当期純利益は8,711千円減少しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(連結損益計算書) 「為替差損」は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度では区分掲記しております。なお、前連結会計年度は営業外収益の「その他」に「為替差益」が88千円含まれております。</p>	<p>(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(信託型従業員持株インセンティブ・プランにおける会計処理について) 当社は、当社グループ従業員にインセンティブを付与することにより、中長期的な企業価値向上を目指すことを目的に「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」を導入いたしました。 本プランでは、当社が信託銀行に「CDS従業員持株会専用信託」(以下、「従持信託」という。)を設定し、従持信託は、今後3年間にわたり従業員持株会が取得する規模の当社株式を予め取得し、その後、従持信託から従業員持株会に対して定時に当社株式の譲渡を行います。 当該株式の取得・処分に関する会計処理については、当社が従持信託の債務を保証しており、経済的実態を重視した保守的な観点から、当社と従持信託は一体であるとする会計処理を行っております。従って従持信託が所有する当社株式や従持信託の資産及び負債並びに費用及び収益についても連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。 なお、当連結会計年度末に従持信託が所有する当該株式は、2,058株であります。</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)																																
<p>※1. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 2,871 千円</p> <p>※2. 仕掛品及び受注損失引当金 損失の発生が見込まれる受注契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">損失が見込まれる受注契約に係る仕掛品のうち受注損失引当金に対応する額は3,096千円であります。</p> <p>※3. 担保に供している資産及びその対応債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">101,029 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">44,805 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">145,834 千円</td> </tr> </table> <p>(対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">110,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">110,000 千円</td> </tr> </table> <p>4. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,550,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">260,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">2,290,000 千円</td> </tr> </table>	建物	101,029 千円	土地	44,805 千円	計	145,834 千円	短期借入金	110,000 千円	計	110,000 千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,550,000 千円	借入実行残高	260,000 千円	差引額	2,290,000 千円	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>※2. 仕掛品及び受注損失引当金 損失の発生が見込まれる受注契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">損失が見込まれる受注契約に係る仕掛品のうち受注損失引当金に対応する額は25,269千円であります。</p> <p>※3. 担保に供している資産及びその対応債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">96,210 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">44,805 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">141,015 千円</td> </tr> </table> <p>(対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">230,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">230,000 千円</td> </tr> </table> <p>4. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,750,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">490,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">2,260,000 千円</td> </tr> </table>	建物	96,210 千円	土地	44,805 千円	計	141,015 千円	短期借入金	230,000 千円	計	230,000 千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,750,000 千円	借入実行残高	490,000 千円	差引額	2,260,000 千円
建物	101,029 千円																																
土地	44,805 千円																																
計	145,834 千円																																
短期借入金	110,000 千円																																
計	110,000 千円																																
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,550,000 千円																																
借入実行残高	260,000 千円																																
差引額	2,290,000 千円																																
建物	96,210 千円																																
土地	44,805 千円																																
計	141,015 千円																																
短期借入金	230,000 千円																																
計	230,000 千円																																
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,750,000 千円																																
借入実行残高	490,000 千円																																
差引額	2,260,000 千円																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																																																										
<p>※1. 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は694千円であります。</p> <p>※2. 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">203,754千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">211,127千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,939千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">8,078千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">336,243千円</td></tr> <tr><td>求人費</td><td style="text-align: right;">5,879千円</td></tr> <tr><td>管理諸費</td><td style="text-align: right;">44,791千円</td></tr> <tr><td>営業支援費</td><td style="text-align: right;">224,343千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,293千円</td></tr> </table> <p>※3. 一般管理費に含まれる研究開発費は4,597千円であります。</p> <p>※4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3千円</td></tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;"></th> <th style="text-align: center;">固定資産除却損 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物付属設備</td><td style="text-align: right;">544</td></tr> <tr><td>車輛及び運搬具</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">692</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right;">1,244</td></tr> </tbody> </table>	役員報酬	203,754千円	給与手当	211,127千円	賞与引当金繰入額	8,939千円	退職給付費用	8,078千円	のれん償却額	336,243千円	求人費	5,879千円	管理諸費	44,791千円	営業支援費	224,343千円	貸倒引当金繰入額	1,293千円	工具、器具及び備品	3千円		固定資産除却損 (千円)	建物付属設備	544	車輛及び運搬具	6	工具、器具及び備品	692	合計	1,244	<p>※1. 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は8,143千円であります。</p> <p>※2. 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">292,598千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">239,494千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,343千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">9,540千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">32,359千円</td></tr> <tr><td>求人費</td><td style="text-align: right;">8,114千円</td></tr> <tr><td>管理諸費</td><td style="text-align: right;">58,350千円</td></tr> <tr><td>営業支援費</td><td style="text-align: right;">294,390千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">106千円</td></tr> </table> <p>※3. 一般管理費に含まれる研究開発費は16,273千円あります。</p> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;"></th> <th style="text-align: center;">固定資産除却損 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">600</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">484</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">396</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right;">1,481</td></tr> </tbody> </table>	役員報酬	292,598千円	給与手当	239,494千円	賞与引当金繰入額	10,343千円	退職給付費用	9,540千円	のれん償却額	32,359千円	求人費	8,114千円	管理諸費	58,350千円	営業支援費	294,390千円	貸倒引当金繰入額	106千円		固定資産除却損 (千円)	建物	600	工具、器具及び備品	484	ソフトウェア	396	合計	1,481
役員報酬	203,754千円																																																										
給与手当	211,127千円																																																										
賞与引当金繰入額	8,939千円																																																										
退職給付費用	8,078千円																																																										
のれん償却額	336,243千円																																																										
求人費	5,879千円																																																										
管理諸費	44,791千円																																																										
営業支援費	224,343千円																																																										
貸倒引当金繰入額	1,293千円																																																										
工具、器具及び備品	3千円																																																										
	固定資産除却損 (千円)																																																										
建物付属設備	544																																																										
車輛及び運搬具	6																																																										
工具、器具及び備品	692																																																										
合計	1,244																																																										
役員報酬	292,598千円																																																										
給与手当	239,494千円																																																										
賞与引当金繰入額	10,343千円																																																										
退職給付費用	9,540千円																																																										
のれん償却額	32,359千円																																																										
求人費	8,114千円																																																										
管理諸費	58,350千円																																																										
営業支援費	294,390千円																																																										
貸倒引当金繰入額	106千円																																																										
	固定資産除却損 (千円)																																																										
建物	600																																																										
工具、器具及び備品	484																																																										
ソフトウェア	396																																																										
合計	1,481																																																										

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	118,656千円
少数株主に係る包括利益	△13,425
計	105,231

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△4,126千円
為替換算調整勘定	△4,069
計	△8,196

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	34,005	—	—	34,005
合計	34,005	—	—	34,005
自己株式				
普通株式(注)	1,520	1,590	532	2,578
合計	1,520	1,590	532	2,578

(注) 1. 当連結会計年度末の自己株式の株数には、従持信託が所有する当社株式2,058株を含めて記載しております。

2. 当社代表取締役社長所有の当社株式を従持信託へ譲渡したことにより、自己株式は1,590株増加しております。

3. 従持信託所有の当社株式を従業員持株会へ売却したことにより、自己株式は532株減少しております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	38,982	1,200	平成21年12月31日	平成22年3月29日
平成22年8月6日 取締役会	普通株式	43,530	1,300	平成22年6月30日	平成22年9月13日

(注) 平成22年8月6日取締役会決議の配当金の総額には、従持信託に対する配当金3,194千円を含めております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月24日 定時株主総会	普通株式	66,970	利益剰余金	2,000	平成22年 12月31日	平成23年 3月25日

(注) 配当金の総額には、従持信託に対する配当金4,116千円を含めております。

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	34,005	—	—	34,005
合計	34,005	—	—	34,005
自己株式				
普通株式（注）	2,578	—	381	2,197
合計	2,578	—	381	2,197

(注) 1. 当連結会計年度末の自己株式の株数には、従持信託が所有する当社株式1,677株を含めて記載しております。

2. 従持信託所有の当社株式を従業員持株会へ売却したことにより、自己株式は381株減少しております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年3月24日 定時株主総会	普通株式	66,970	2,000	平成22年12月31日	平成23年3月25日
平成23年8月9日 取締役会	普通株式	66,970	2,000	平成23年6月30日	平成23年9月12日

(注) 平成23年3月24日定時株主総会決議の配当金の総額には、従持信託に対する配当金4,116千円を含めております。

平成23年8月9日取締役会決議の配当金の総額には、従持信託に対する配当金3,832千円を含めております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年3月23日 定時株主総会	普通株式	83,712	利益剰余金	2,500	平成23年 12月31日	平成24年 3月26日

(注) 配当金の総額には、従持信託に対する配当金4,192千円を含めております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																																										
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">824,978千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△18,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">806,978千円</td> </tr> </table> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに株式会社東輪堂を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社東輪堂株式の取得価額と株式会社東輪堂株式の取得による収入(純額)との関係は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">249,923千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">20,032千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">59,300千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△278,256千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)東輪堂株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)東輪堂現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△138,390千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：(株)東輪堂取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87,390千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	824,978千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△18,000千円	現金及び現金同等物	806,978千円	流動資産	249,923千円	固定資産	20,032千円	のれん	59,300千円	流動負債	△278,256千円	(株)東輪堂株式の取得価額	51,000千円	(株)東輪堂現金及び現金同等物	△138,390千円	差引：(株)東輪堂取得による収入	87,390千円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">782,797千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△18,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">764,797千円</td> </tr> </table> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに株式会社PMCを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社PMC株式の取得価額と株式会社PMC株式の取得による支出(純額)との関係は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">560,382千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">62,344千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">444,123千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△163,577千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△17,273千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)PMC株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">886,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)PMC現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△75,225千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：(株)PMC取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">810,774千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	782,797千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△18,000千円	現金及び現金同等物	764,797千円	流動資産	560,382千円	固定資産	62,344千円	のれん	444,123千円	流動負債	△163,577千円	固定負債	△17,273千円	(株)PMC株式の取得価額	886,000千円	(株)PMC現金及び現金同等物	△75,225千円	差引：(株)PMC取得による支出	810,774千円
現金及び預金勘定	824,978千円																																										
預入期間が3か月を超える定期預金	△18,000千円																																										
現金及び現金同等物	806,978千円																																										
流動資産	249,923千円																																										
固定資産	20,032千円																																										
のれん	59,300千円																																										
流動負債	△278,256千円																																										
(株)東輪堂株式の取得価額	51,000千円																																										
(株)東輪堂現金及び現金同等物	△138,390千円																																										
差引：(株)東輪堂取得による収入	87,390千円																																										
現金及び預金勘定	782,797千円																																										
預入期間が3か月を超える定期預金	△18,000千円																																										
現金及び現金同等物	764,797千円																																										
流動資産	560,382千円																																										
固定資産	62,344千円																																										
のれん	444,123千円																																										
流動負債	△163,577千円																																										
固定負債	△17,273千円																																										
(株)PMC株式の取得価額	886,000千円																																										
(株)PMC現金及び現金同等物	△75,225千円																																										
差引：(株)PMC取得による支出	810,774千円																																										

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社と国内連結子会社1社は、前払退職金及び確定拠出年金制度を採用しております。また、連結子会社3社は確定給付型制度として退職一時金制度を採用しております。

なお、国内連結子会社1社は、平成21年9月1日付をもって、従来の退職一時金制度から前払退職金と確定拠出年金制度に移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△152,345	△188,812
(2) 連結貸借対照表計上額純額 (千円)	△152,345	△188,812
(3) 退職給付引当金 (千円)	△152,345	△188,812

(注) 前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

(1) 国内連結子会社1社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

(2) 当社と国内連結子会社1社は、前払退職金及び確定拠出年金制度へと移行したため、国内連結子会社1社のみの金額であります。

なお、退職一時金制度から前払退職金及び確定拠出年金制度への資産移管額は78,011千円であり、制度移行時から4年間で支払うこととしております。当連結会計年度末時点での未移管額は798千円で、未払金(流動負債)、長期未払金(固定負債「その他」)に計上しております。

当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(1) 連結子会社3社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

(2) 当社と国内連結子会社1社は、前払退職金及び確定拠出年金制度へと移行したため、連結子会社3社の金額であります。

なお、退職一時金制度から前払退職金及び確定拠出年金制度への資産移管額は78,011千円であり、制度移行時から4年間で支払うこととしております。当連結会計年度末時点での未移管額は397千円で、未払金(流動負債)に計上しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
退職給付費用		
勤務費用 (千円)	28,500	42,840
確定拠出年金への掛金支払額 (千円)	33,118	33,109
前払退職金支給額 (千円)	284	275
計 (千円)	61,903	76,225

(注) 前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

(1) 国内連結子会社1社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。

当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(1) 連結子会社3社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
会計基準変更時差異は発生しておりません。 また、国内連結子会社1社は簡便法を採用しているため、基礎率等については記載しておりません。	会計基準変更時差異は発生しておりません。 また、連結子会社3社は簡便法を採用しているため、基礎率等については記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年3月25日
	第1回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員等 164名 当社子会社従業員 142名
株式の種類別ストック・オプション数	普通株式 1,383株
付与日	平成18年12月15日
権利確定条件	<p>新株予約権発行時において当社または当社子会社の取締役、相談役、顧問および従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社または当社の関係会社の取締役、相談役、顧問または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合または相続により新株予約権を取得した場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権発行時において社外のコンサルタントであった者は、新株予約権行使時においても当社との間でコンサルタント契約を締結していることを要する。また、社外のコンサルタントは、新株予約権の行使に先立ち、当該行使に係る新株予約権の数および行使の時期について、当社取締役会の承認を要するものとする。</p>
対象勤務期間	対象期間の定めはありません
権利行使期間	自 平成20年4月1日 至 平成25年3月31日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年3月25日
	第1回新株予約権
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	1,211
権利確定	—
権利行使	—
失効	12
未行使残	1,199

② 単価情報

		第1回新株予約権
権利行使価格	(円)	151,084
行使時平均株価	(円)	—
公平な評価単価(付与日)	(円)	—

(注) 「公正な評価単価(付与日)」につきましては、付与時点において当社は未公開会社であったため、公正な評価単価に代えて本源的価値の見積りによっておりますが、付与日における本源的価値はないため記載しておりません。

2. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用しております。

3. ストック・オプションの当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

当連結会計年度末における本源的価値の合計額	0円
当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額	0円

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年3月25日
	第1回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員等 164名 当社子会社従業員 142名
株式の種類別ストック・オプション数	普通株式 1,383株
付与日	平成18年12月15日
権利確定条件	<p>新株予約権発行時において当社または当社子会社の取締役、相談役、顧問および従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社または当社の関係会社の取締役、相談役、顧問または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合または相続により新株予約権を取得した場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権発行時において社外のコンサルタントであった者は、新株予約権行使時においても当社との間でコンサルタント契約を締結していることを要する。また、社外のコンサルタントは、新株予約権の行使に先立ち、当該行使に係る新株予約権の数および行使の時期について、当社取締役会の承認を要するものとする。</p>
対象勤務期間	対象期間の定めはありません
権利行使期間	自 平成20年4月1日 至 平成25年3月31日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年3月25日
	第1回新株予約権
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	1,199
権利確定	—
権利行使	—
失効	3
未行使残	1,196

② 単価情報

		第1回新株予約権
権利行使価格	(円)	151,084
行使時平均株価	(円)	—
公平な評価単価(付与日)	(円)	—

(注) 「公正な評価単価(付与日)」につきましては、付与時点において当社は未公開会社であったため、公正な評価単価に代えて本源的価値の見積りによっておりますが、付与日における本源的価値はないため記載しておりません。

2. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用しております。

3. ストック・オプションの当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

当連結会計年度末における本源的価値の合計額	0円
当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額	0円

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

取得による企業結合

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 株式会社東輪堂

事業の内容 IT関連機器および業務用機器の多言語マニュアル制作、各種翻訳

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社東輪堂がもつ技術力、ノウハウを共有することにより、関東地方での事業領域を拡大し、当社のコア事業であるドキュメンテーション事業の競争力をより強化することを目的としております。

(3) 企業結合日

平成22年8月31日

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 現金による株式の取得

結合後企業の名称 変更はありません。

(5) 取得した議決権比率

100%

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式会社東輪堂の発行済株式総数の全株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

被取得企業のみなし取得日を平成22年9月30日としているため、平成22年10月1日から平成22年12月31日の期間の業績を含めております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

株式の購入代価(現金)	30,000千円
付随費用	21,000千円
<u>取得価額</u>	<u>51,000千円</u>

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

59,300千円

(2) 発生原因

被取得企業による今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	249,923千円
固定資産	20,032千円
資産合計	269,956千円
流動負債	278,256千円
負債合計	278,256千円

6. 当該企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	315,673千円
営業利益	△35,417千円
経常利益	△38,742千円
税金等調整前当期純利益	△77,580千円
当期純利益	△77,699千円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高および損益情報との差額を影響の概算額としております。

なお、上記概算額については、新日本有限責任監査法人の会計監査を受けておりません。

共通支配下の取引等

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後の名称、取得の目的を含む取引の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業 SAS SB Traduction

事業の内容 技術マニュアル多言語翻訳、ソフトウェアローカリゼーション

(2) 企業結合日

平成22年7月26日

(3) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 少数株主からの株式買取による完全子会社化

結合後企業の名称 変更はありません。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

完全子会社化することで、更なる関係強化を図るとともに経営の自由度を高め、欧州におけるドキュメンテーション事業の加速・拡大を目的に同社株式を追加取得するものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年10月26日)に基づき、共通支配下の取引等のうち少数株主との取引として処理しております。

追加取得した株式に対応する持分を少数株主持分から減額し、追加取得により増加した親会社の持分を追加投資額と相殺消去し、追加取得分と追加投資額との間に生じた差額を、のれんとして処理しております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

株式の購入代価(現金) 25,091千円

付随費用 814千円

取得価額 25,906千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

13,315千円

(2) 発生原因

被取得企業による今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

取得による企業結合

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 株式会社パイオニアメディアクリエイツ

なお、株式会社パイオニアメディアクリエイツの子会社である品睦希(上海)図文設計有限公司も同時に取得しました。

事業の内容 音響機器、映像機器等の取扱説明書、サービスマニュアル、カタログ等の企画、制作、印刷

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社PMCは、パイオニアグループの製品の取扱説明書や各種マニュアル、カタログ等を手掛けており、当社のコア事業であるドキュメンテーション事業の技術力とノウハウを共有することにより、両社のシナジーが期待できるためであります。

- (3) 企業結合日
平成23年7月1日
- (4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称
企業結合の法的形式 現金による株式の取得
結合後企業の名称 株式会社PMC
- (5) 取得した議決権比率
100%
- (6) 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が現金を対価として株式会社PMCの発行済株式総数の全株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間
平成23年7月1日から平成23年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

株式の購入代価（現金）	850,000千円
付随費用	36,000千円
取得価額	886,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- (1) 発生したのれん
444,123千円
- (2) 発生原因
被取得企業による今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。
- (3) 償却方法及び償却期間
15年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	560,382千円
固定資産	62,344千円
資産合計	622,727千円
流動負債	163,577千円
固定負債	17,273千円
負債合計	180,850千円

6. 当該企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	810,020千円
営業利益	8,765千円
経常利益	8,456千円
税金等調整前当期純利益	33,342千円
当期純利益	13,675千円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。

なお、上記概算額については、新日本有限責任監査法人の会計監査を受けておりません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	未払事業税
9,354千円	10,717千円
未払地方法人特別税	未払地方法人特別税
7,982千円	8,958千円
賞与引当金	賞与引当金
39,864千円	48,646千円
退職給付引当金	賞与引当金に係る法定福利費
60,399千円	6,863千円
ゴルフ会員権評価損	退職給付引当金
1,595千円	70,884千円
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	ゴルフ会員権評価損
4,815千円	1,397千円
少額減価償却資産(費用処理)	ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額
4,974千円	4,174千円
繰越欠損金	少額減価償却資産(費用処理)
126,808千円	8,545千円
その他	繰越欠損金
11,845千円	91,890千円
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
267,640千円	270,080千円
評価性引当額	評価性引当額
△130,215千円	△97,097千円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
137,425千円	172,982千円
繰延税金負債	繰延税金負債
前払確定労働保険料	前払確定労働保険料
△1,440千円	1,578千円
その他	その他
△151千円	2,698千円
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
△1,591千円	4,276千円
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
135,833千円	168,705千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
39.88%	39.88%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
0.93	1.97
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
△18.90	△7.75
住民税均等割等	住民税均等割等
2.89	1.39
のれん償却額	のれん償却額
32.00	1.33
連結法人間取引調整額	連結法人間取引調整額
19.03	7.76
その他	その他
△2.21	△2.48
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
73.62	42.10

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
	<p>3. 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実地するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の39.88%から、平成25年1月1日に開始する連結会計年度から平成27年1月1日に開始する連結会計年度の期間において解消が見込まれる一時差異等については37.30%に、平成28年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については34.93%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は6,301千円減少し、法人税等調整額は6,301千円増加しております。</p>

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	技術システム開発事業 (千円)	エンジニアリング事業 (千円)	ドキュメンテーション事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,694,683	1,153,253	2,238,775	6,086,713	—	6,086,713
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,033	86,443	83,415	176,893	(176,893)	—
計	2,701,717	1,239,697	2,322,191	6,263,606	(176,893)	6,086,713
営業費用	2,814,380	1,091,431	1,575,299	5,481,110	224,577	5,705,687
営業利益(又は営業損失)	(112,662)	148,266	746,892	782,496	(401,470)	381,025
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	1,401,359	547,196	1,205,650	3,154,207	692,558	3,846,765
減価償却費	18,131	21,364	16,696	56,192	21,740	77,932
資本的支出	48,686	38,305	12,270	99,262	22,169	121,431

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

(1) 技術システム開発事業

自動車開発部門等における技術システムの開発・運用

(2) エンジニアリング事業

設計支援、解析支援、設計CAD支援、生産技術支援、ロボット・システムの製造、FAエンジニアリング

(3) ドキュメンテーション事業

取扱説明書、パーツガイド、整備解説書、WEBコンテンツ、CGアニメーション、eラーニング、技術プレゼン資料、多言語翻訳

3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は418,915千円であり、その主な内容は、提出会社の管理部門等に係る費用であります。

4. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は934,239千円であり、その主な内容は、提出会社における余資運用資金(現預金及び有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

5. 会計処理方法の変更

(受託業務に係る収益の計上基準の変更)

受託業務に係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した業務契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる業務については工事進行基準(業務の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の業務については検収基準を適用しております。

これにより、技術システム開発事業において売上高362,133千円増加、営業利益106,471千円増加、エンジニアリング事業において売上高26,455千円増加、営業利益7,129千円増加、ドキュメンテーション事業において売上高15,029千円増加、営業利益13,004千円増加となっております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

いずれの連結会計年度においても、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

d. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、主として事業の業態を基礎としたセグメントから構成されており、「ドキュメンテーション事業」、「エンジニアリング事業」及び「技術システム開発事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な製品及びサービスは次のとおりであります。

「ドキュメンテーション事業」

取扱説明書、パーツガイド、整備解説書、Webコンテンツ、CGアニメーション、eラーニング、技術プレゼン資料、多言語翻訳

「エンジニアリング事業」

設計支援、解析支援、設計CAD支援、生産技術支援、ロボット・システムの製造、FAエンジニアリング

「技術システム開発事業」

自動車開発部門等における技術システムの開発・運用

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	ドキュメンテーション事業	エンジニアリング事業	技術システム開発事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,238,775	1,153,253	2,694,683	6,086,713	—	6,086,713
セグメント間の内部売上高又は振替高	83,415	86,443	7,033	176,893	(176,893)	—
計	2,322,191	1,239,697	2,701,717	6,263,606	(176,893)	6,086,713
セグメント利益（又は損失）	746,892	148,266	(112,662)	782,496	(401,470)	381,025
セグメント資産	1,205,650	547,196	1,401,359	3,154,207	692,558	3,846,765
その他の項目						
減価償却費	16,696	21,364	18,131	56,192	21,740	77,932
のれんの償却額	3,788	8,688	323,766	336,243	—	336,243
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	12,270	38,305	48,686	99,262	22,169	121,431

（注）1. セグメント利益調整額△401,470千円には、セグメント間取引消去8,198千円、各報告セグメントに

配分していない全社費用△409,669千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額に含めた全社資産の金額は934,239千円であり、その主な内容は、提出会社における余資運用資金（現預金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	ドキュメンテーション事業	エンジニアリング事業	技術システム開発事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,293,124	1,224,886	2,911,928	7,429,939	—	7,429,939
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,692	1,092	25,576	28,361	(28,361)	—
計	3,294,817	1,225,978	2,937,504	7,458,301	(28,361)	7,429,939
セグメント利益	983,505	197,882	271,978	1,453,366	(459,413)	993,952
セグメント資産	2,375,592	615,517	1,423,969	4,415,079	445,657	4,860,736
その他の項目						
減価償却費	27,401	20,047	29,104	76,553	15,031	91,585
のれんの償却額	23,671	8,688	—	32,359	—	32,359
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	31,951	7,435	52,254	91,642	4,854	96,496

- (注) 1. セグメント利益調整額△459,413千円には、セグメント間取引消去9,622千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△469,035千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3. セグメント資産の調整額に含めた全社資産の金額は580,513千円であり、その主な内容は、提出会社における余資運用資金（現預金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に分類した額が、連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%超であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱自動車工業株式会社	1,547,810	ドキュメンテーション事業及び技術システム開発事業
シャープ株式会社	774,095	ドキュメンテーション事業

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	ドキュメンテーション事業	エンジニアリング事業	技術システム開発事業	計		
当期末残高	502,581	60,820	—	563,401	—	563,401

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	69,777円38銭	1株当たり純資産額	83,910円96銭
1株当たり当期純利益金額	3,585円85銭	1株当たり当期純利益金額	17,756円25銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、希薄化効果を有していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、希薄化効果を有していないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)	当連結会計年度末 (平成23年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,192,893	2,669,039
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,192,893	2,669,039
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数(株)	31,427	31,808

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
当期純利益(千円)	112,209	560,754
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	112,209	560,754
期中平均株式数(株)	31,292	31,580
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数 1,199 個) 株主総会の特別決議日 平成18年3月25日	新株予約権1種類 (新株予約権の数 1,196 個) 株主総会の特別決議日 平成18年3月25日

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)において、該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	420,384	234,138
受取手形	8,681	18,903
電子記録債権	—	298,392
売掛金	688,524	485,495
仕掛品	33,982	40,674
原材料及び貯蔵品	1,861	1,866
前払費用	20,083	20,774
繰延税金資産	18,953	19,820
短期貸付金	220,000	26,664
その他	30,576	12,803
流動資産合計	1,443,047	1,159,533
固定資産		
有形固定資産		
建物	220,274	219,579
減価償却累計額	△100,860	△107,121
建物(純額)	119,413	112,457
構築物	16,692	16,692
減価償却累計額	△13,946	△14,379
構築物(純額)	2,745	2,313
機械及び装置	9,596	9,596
減価償却累計額	△9,229	△9,325
機械及び装置(純額)	366	270
車両及び運搬具	23,859	23,772
減価償却累計額	△14,072	△16,639
車両及び運搬具(純額)	9,787	7,133
工具、器具及び備品	173,869	151,025
減価償却累計額	△149,205	△133,769
工具、器具及び備品(純額)	24,663	17,255
土地	135,701	135,701
有形固定資産合計	292,679	275,132
無形固定資産		
ソフトウェア	36,652	20,356
その他	3,398	3,398
無形固定資産合計	40,050	23,755
投資その他の資産		
投資有価証券	30,998	26,396
関係会社株式	2,428,963	3,333,229
出資金	700	700
長期貸付金	—	53,336
長期前払費用	2,515	2,198
繰延税金資産	11,917	13,614
敷金及び保証金	71,239	67,186
その他	15,850	15,850

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
貸倒引当金	△10,780	△11,950
投資その他の資産合計	2,551,404	3,500,559
固定資産合計	2,884,134	3,799,447
資産合計	4,327,182	4,958,981
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,325	14,699
短期借入金	120,000	400,000
未払金	148,952	148,648
未払費用	2,802	3,048
未払法人税等	133,796	135,334
未払消費税等	25,270	24,474
前受金	694	367
預り金	40,778	49,833
賞与引当金	16,937	18,230
受注損失引当金	—	49
その他	2,512	3,363
流動負債合計	511,071	798,049
固定負債		
長期借入金	82,050	36,140
固定負債合計	82,050	36,140
負債合計	593,121	834,189
純資産の部		
株主資本		
資本金	893,682	893,682
資本剰余金		
資本準備金	848,682	848,682
その他資本剰余金	10,259	32,728
資本剰余金合計	858,941	881,410
利益剰余金		
利益準備金	11,250	11,250
その他利益剰余金		
別途積立金	700,000	700,000
繰越利益剰余金	1,392,894	1,738,342
利益剰余金合計	2,104,144	2,449,592
自己株式	△116,809	△99,893
株主資本合計	3,739,959	4,124,792
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,898	—
評価・換算差額等合計	△5,898	—
純資産合計	3,734,060	4,124,792
負債純資産合計	4,327,182	4,958,981

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	2,660,259	2,789,467
売上原価	1,714,983	1,674,225
売上総利益	945,275	1,115,242
販売費及び一般管理費	523,052	588,882
営業利益	422,222	526,360
営業外収益		
受取利息	824	1,706
受取配当金	200,614	189,038
雇用調整助成金	12,059	7,438
その他	7,797	12,055
営業外収益合計	221,296	210,239
営業外費用		
支払利息	2,859	3,918
支払融資手数料	11,651	3,968
その他	1,533	1,564
営業外費用合計	16,043	9,451
経常利益	627,475	727,149
特別利益		
固定資産売却益	3	—
特別利益合計	3	—
特別損失		
固定資産売却損	16	38
固定資産除却損	248	1,079
投資有価証券評価損	—	14,412
貸倒引当金繰入額	—	1,170
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3,379
特別損失合計	264	20,080
税引前当期純利益	627,213	707,068
法人税、住民税及び事業税	189,752	242,104
法人税等調整額	△6,366	△6,475
法人税等合計	183,385	235,629
当期純利益	443,827	471,439

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※2	1,345,362	77.0	1,342,755	76.5
II 外注加工費		229,991	13.2	254,635	14.5
III 経費		171,744	9.8	157,043	9.0
当期総製造費用	※3	1,747,098	100.0	1,754,433	100.0
期首仕掛品たな卸高		65,421		33,982	
合計		1,812,519		1,788,416	
期末仕掛品たな卸高		33,982		40,674	
他勘定振替高		63,281		73,565	
当期製品製造原価		1,715,255		1,674,175	
受注損失引当金繰入額		—		49	
受注損失引当金戻入額		271		—	
売上原価		1,714,983		1,674,225	

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1. 原価計算の方法 実際原価による個別原価計算であります。	1. 原価計算の方法 同左
※2. 主な内訳は次のとおりであります。	※2. 主な内訳は次のとおりであります。
減価償却費 29,456千円	減価償却費 24,190千円
修繕維持費 13,322千円	修繕維持費 12,074千円
賃借料 56,414千円	賃借料 55,981千円
消耗品費 19,841千円	消耗品費 15,282千円
旅費交通費 20,167千円	旅費交通費 14,575千円
支払手数料 15,500千円	支払手数料 19,178千円
※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。
営業支援費 63,017千円	営業支援費 73,397千円
その他 264千円	その他 168千円

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	893,682	893,682
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	893,682	893,682
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	848,682	848,682
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	848,682	848,682
その他資本剰余金		
前期末残高	—	10,259
当期変動額		
自己株式の処分	10,259	22,468
当期変動額合計	10,259	22,468
当期末残高	10,259	32,728
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	11,250	11,250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,250	11,250
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	700,000	700,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	700,000	700,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,028,385	1,392,894
当期変動額		
剰余金の配当	△79,318	△125,992
当期純利益	443,827	471,439
当期変動額合計	364,509	345,447
当期末残高	1,392,894	1,738,342
自己株式		
前期末残高	△69,436	△116,809
当期変動額		
自己株式の取得	△70,993	—
自己株式の処分	23,620	16,916
当期変動額合計	△47,373	16,916
当期末残高	△116,809	△99,893

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本合計		
前期末残高	3,412,562	3,739,959
当期変動額		
剰余金の配当	△79,318	△125,992
当期純利益	443,827	471,439
自己株式の取得	△70,993	—
自己株式の処分	33,880	39,385
当期変動額合計	327,396	384,832
当期末残高	3,739,959	4,124,792
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,771	△5,898
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,126	5,898
当期変動額合計	△4,126	5,898
当期末残高	△5,898	—
純資産合計		
前期末残高	3,410,791	3,734,060
当期変動額		
剰余金の配当	△79,318	△125,992
当期純利益	443,827	471,439
自己株式の取得	△70,993	—
自己株式の処分	33,880	39,385
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,126	5,898
当期変動額合計	323,269	390,731
当期末残高	3,734,060	4,124,792

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

- (1) 役員の変動
該当事項はありません。

- (2) その他
該当事項はありません。